

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
	(2) 【監査報酬の内容等】	35
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
	【その他重要な報酬の内容】	35
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	35
	【監査報酬の決定方針】	35
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
	(1) 【連結財務諸表】	37
	【連結貸借対照表】	37
	【連結損益計算書】	39
	【連結株主資本等変動計算書】	40
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【継続企業の前提に関する注記】	43
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	43
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	47
	【表示方法の変更】	48
	【追加情報】	48
	【注記事項】	49
	【事業の種類別セグメント情報】	63
	【所在地別セグメント情報】	65
	【海外売上高】	65
	【関連当事者情報】	66
	【連結附属明細表】	68
	【社債明細表】	68
	【借入金等明細表】	68
	(2) 【その他】	69

2	【財務諸表等】	70
(1)	【財務諸表】	70
	【貸借対照表】	70
	【損益計算書】	72
	【サービス売上原価明細書】	74
	【完成工事原価明細書】	74
	【株主資本等変動計算書】	75
	【継続企業の前提に関する注記】	77
	【重要な会計方針】	77
	【重要な会計方針の変更】	80
	【表示方法の変更】	80
	【追加情報】	80
	【注記事項】	81
	【附属明細表】	88
	【有価証券明細表】	88
	【株式】	88
	【有形固定資産等明細表】	89
	【引当金明細表】	89
(2)	【主な資産及び負債の内容】	90
(3)	【その他】	94
第6	【提出会社の株式事務の概要】	95
第7	【提出会社の参考情報】	96
1	【提出会社の親会社等の情報】	96
2	【その他の参考情報】	96
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書		巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第47期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 日本空調サービス株式会社

**【英訳名】** NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 生駒讓三

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052 - 773 - 2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本東海男

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052 - 773 - 2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本東海男

**【縦覧に供する場所】** 日本空調サービス株式会社東京支店  
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	26,813	28,416	29,545	31,243	31,994
経常利益	(百万円)	2,000	1,912	1,881	1,869	1,636
当期純利益	(百万円)	889	943	810	865	825
純資産額	(百万円)	7,625	9,400	9,758	10,089	10,883
総資産額	(百万円)	18,510	18,844	18,605	19,424	20,372
1株当たり純資産額	(円)	880.11	945.58	984.92	1,027.11	1,108.66
1株当たり 当期純利益金額	(円)	100.81	108.56	93.15	99.83	95.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	99.75	108.48			
自己資本比率	(%)	41.2	43.6	46.0	45.6	46.9
自己資本利益率	(%)	12.6	11.9	9.7	9.9	9.0
株価収益率	(倍)	11.4	10.5	8.1	7.4	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,437	529	1,531	1,827	887
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	217	157	753	260	1,594
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	646	886	688	952	101
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,548	2,041	2,132	2,732	1,926
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,286 〔627〕	1,262 〔641〕	1,289 〔763〕	1,359 〔793〕	1,429 〔819〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
5 平成20年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため平成19年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	17,722	19,271	19,840	21,633	22,683
経常利益	(百万円)	1,339	1,324	1,256	1,389	1,176
当期純利益	(百万円)	614	725	630	695	705
資本金	(百万円)	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139
発行済株式総数	(株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額	(百万円)	6,652	7,052	7,232	7,381	7,958
総資産額	(百万円)	13,328	13,166	13,041	13,760	14,708
1株当たり純資産額	(円)	769.01	810.98	831.75	856.33	923.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	22.00 ( )	28.00 (12.00)	32.00 (12.00)	32.00 (14.00)	32.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	70.26	83.50	72.56	80.19	81.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	69.52	83.43			
自己資本比率	(%)	49.9	53.6	55.5	53.6	54.1
自己資本利益率	(%)	9.8	10.6	8.8	9.5	9.2
株価収益率	(倍)	16.3	13.7	10.3	9.3	9.2
配当性向	(%)	31.3	33.6	44.1	39.9	39.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	664 〔263〕	694 〔257〕	730 〔323〕	777 〔363〕	825 〔386〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 平成19年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証上場記念配当2円が含まれております。  
5 平成20年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証一部銘柄指定記念配当2円が含まれております。  
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
7 平成20年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため平成19年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事の設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事の許可(愛知県知事 か-2615号)を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地 中日ビルに移転
42年10月	大阪営業所を設置(現：大阪支店)
45年4月	名古屋営業所を設置(現：名古屋支店)
46年10月	東京営業所を設置(現：東京支店)
47年4月	春日井出張所を設置(現：春日井支店)
49年2月	管工事の許可(建設大臣 般48-3134号)を受ける
	福岡支店を設置(現：九州支店)
12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所を設置(現：横浜支店)
51年8月	筑波営業所を設置(現：筑波支店)
53年4月	本店を名古屋市名東区照が丘239番2(現在地)に移転
57年9月	広島営業所を設置(現：中国支店)
58年2月	管工事の許可(建設大臣 特57-3134号)を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合作会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更
8月	子会社 株式会社横浜日空を設立(現：連結子会社)
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	事業内容に次の内容を追加 人材派遣業務 建物及び付属設備の維持管理に関するコンサルタント業務
平成18年9月	株式会社東京証券取引所市場第二部及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場(上記に伴い平成18年10月に株式会社ジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止)
平成19年10月	株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所において各市場第一部銘柄に指定
平成20年4月	関東支店を設置



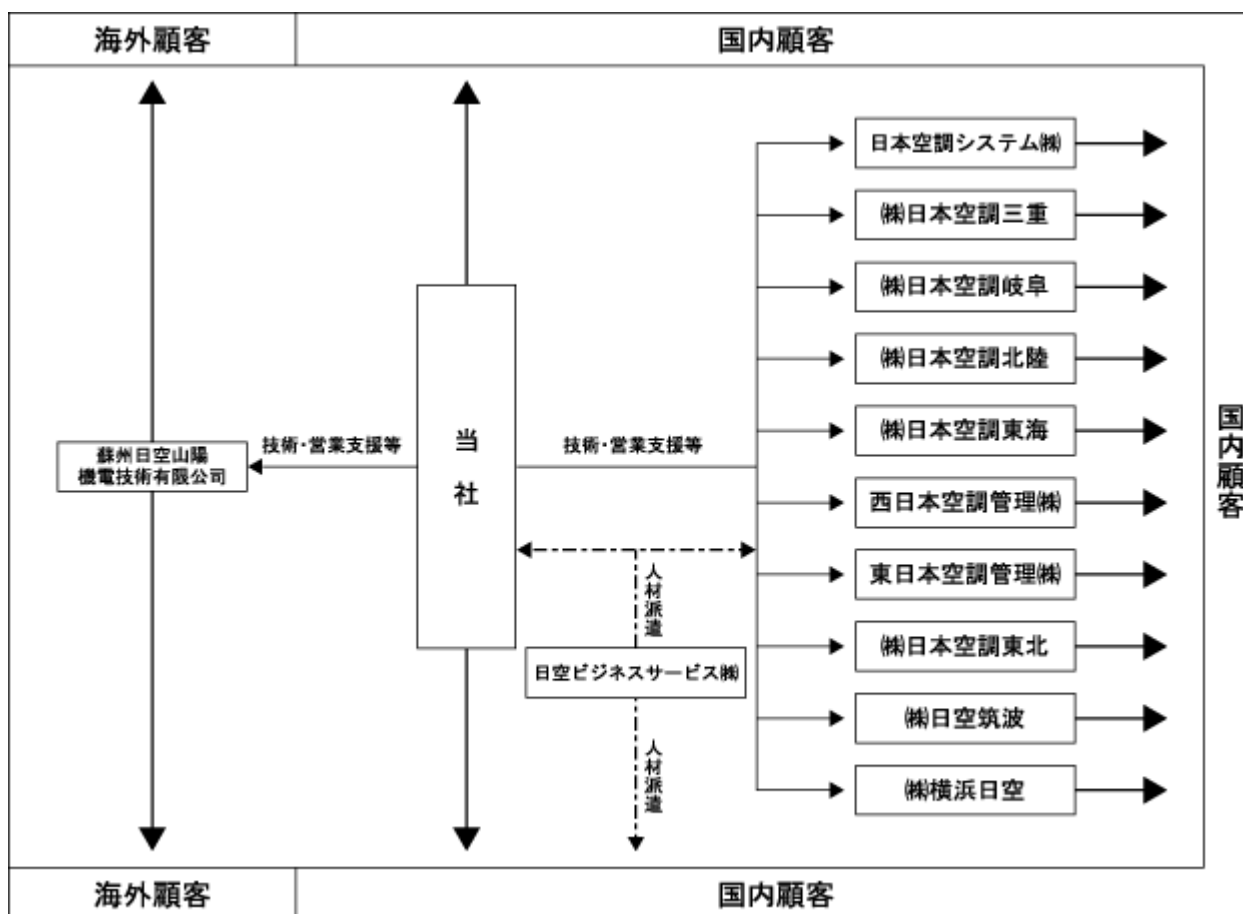
### 3 【事業の内容】

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（国内11社、海外1社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱日空筑波、㈱横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

（注） 子会社12社は全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本空調システム(株)	名古屋市東区	90百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.1	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名 資金の借入
(株)日本空調三重	三重県津市	45百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
(株)日本空調岐阜	岐阜県岐阜市	34百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	50.5	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
(株)日本空調北陸	富山県富山市	30百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
(株)日本空調東海	浜松市東区	30百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名
西日本空調管理(株)	大阪府吹田市	10百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...無 資金の借入
東日本空調管理(株)	東京都江東区	10百万円	建物設備メンテ ナンス業	54.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名 資金の借入
(株)日本空調東北	仙台市太白区	65百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...1名 資金の借入
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	400千米ドル	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	80.6	中国国内の精密機械設備のメン テナンス及びリニューアル工事 業務を行っております。 役員の兼任...1名
日空ビジネスサービス(株)	名古屋市名東区	30百万円	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務の技 術者派遣を行っております。 役員の兼任...無
(株)日空筑波	茨城県つくば市	10百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...無
(株)横浜日空	横浜市瀬谷区	45百万円	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及び リニューアル工事業務を行って おります。 役員の兼任...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するものではありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	1,090 (682)
建物設備工事業	82 (16)
全社(共通)	257 (121)
合計	1,429 (819)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、( )内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
825 (386)	36.7	12.3	5,472,625

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、( )内に年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機が世界に波及して以降、戦後最悪の景気後退に見舞われてきましたが、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復基調となりました。また、減少が続いていた設備投資は、企業収益の改善を主因として下げ止まりの動きとなりました。しかしながら、ビルメンテナンス業界においては、新規物件の減少や設備更新の先送り、施設の維持管理コストの見直し意識が強い状況であることなど引き続き厳しい経営環境でした。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、環境面に配慮した設備や省エネルギー等に対するお客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は319億94百万円（前連結会計年度比 2.4%増）となりました。利益面につきましては、お客様の維持管理コストの見直しやリニューアル工事の利益率が低下していること等により、営業利益は15億58百万円（同 13.3%減）、経常利益は16億36百万円（同 12.4%減）、当期純利益は8億25百万円（同 4.7%減）とそれぞれ減益となりました。

#### 《事業の種類別セグメント情報》

##### （建物設備メンテナンス業）

企業の収益環境等が緩やかな回復基調となりましたが、新規設備投資意欲は底を打ったものの回復せず、既存のメンテナンス費用の見直しが行われる状況が続くなど引き続き厳しい経営環境となっています。しかしながら、環境面に配慮した設備の充実や省エネルギー等に対する関心の高い状況は維持されています。このような状況の中、当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業としてお客様のニーズに沿ったサービスを提供してまいりました。また、当社グループの強みである建物設備の総合維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて提案型営業を展開し、大型病院や特殊施設に加え生産・製造工場等の民間設備投資の掘りおこしに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は247億38百万円（前連結会計年度比 1.5%増）となりましたが、既存のお客様からの設備維持管理コストの見直し要請が強いことなどが要因となり、営業利益は19億93百万円（同 3.7%減）となりました。

(建物設備工事業)

新規設備投資意欲は底を打ったものの回復せず、設備更新の先送りも続く状況のため、厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、CO2削減や省エネルギーを主眼とした設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により、営業展開を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72億55百万円(前連結会計年度比 5.5%増)となりましたが、リニューアル工事の利益率が低下していることなどが要因となり、営業利益は85百万円(同 67.5%減)となりました。

《所在地別セグメント情報》

(日本)

当連結会計年度の売上高は、316億52百万円(前連結会計年度比 3.1%増)、営業利益は20億78百万円(同 10.1%減)となりました。日本国内の売上高は、全体の98.9%を占めておりますので前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3億42百万円(前連結会計年度比 37.9%減)、営業損失は0百万円(前連結会計年度は営業利益21百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億6百万円減少し、19億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億87百万円(前連結会計年度比 51.4%減)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が9億58百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が16億1百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15億94百万円(前連結会計年度比 512.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が15億33百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億1百万円(前連結会計年度比 89.3%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が2億80百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が99百万円及び配当金の支払額が2億75百万円あったことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」の記載をしておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	6,577	11.1	827	45.1
合計	6,577	11.1	827	45.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないため「受注実績」の記載をしておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	24,738	+1.5
建物設備工事業	7,255	+5.5
合計	31,994	+2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気減速による先行き不透明感が払拭できない状況で推移しておりますが、その中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下においても、お客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は平成24年3月期を盛り込んだ「2009中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘及び既存パートナーとの連携強化。

当社のノウハウを活かした「設備診断・環境診断」に基づく「省エネ・CO2削減」等、ソリューション提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な景気の減速等により民間企業・官庁を問わず、メンテナンスコストの見直しや設備投資の先送りが予測され、新規受注に向けた企業間競争の激化や、公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の低迷もあり、資産運用は厳しい状況にあります。将来さらに悪化することにより、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

##### (5) アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設・工場等の設備管理・診断技術の高度化と効率化を開発の基本方針として、より高度なお客様のニーズに応えるべく実施しております。当連結会計年度の研究開発活動は、前連結会計年度に引き続き、省エネルギー提案の要素技術開発を中心に実施しました。研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「第1 企業の概況 3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した研究開発活動は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び仮定設定を必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な景気減速による先行き不透明感が払拭できない状況で推移しており、さらに新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあります。また、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っており、この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う逸注、もしくは、当社の想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略と今後の見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される指定管理者制度等に対しての新たなビジネスパターンの創造、ビジネスパートナーの発掘を継続することにより、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。その基本計画となるべき「中期3ヵ年経営計画」を毎年策定しており、平成25年3月期を盛り込んだ「2010中期3ヵ年経営計画(連結)」の策定を9月には終えることとしております。当社グループは、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高め、着実な成長を目指してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は114億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億23百万円の減少となりました。これは主に、売上増に伴う受取手形・完成工事未収入金等の5億60百万円の増加があったものの、東京新社屋用地取得（取得費用約9億円のうち2億円は借入により調達）に伴い現金及び預金が7億48百万円減少したことや未成工事支出金が2億68百万円減少したことなどによります。

固定資産は89億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億71百万円の増加となりました。これは、東京新社屋用地取得などによる土地の8億17百万円の増加及び大阪支店新社屋建設などによる建物（簿価）の5億64百万円の増加があったことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億47百万円増加し、203億72百万円（前連結会計年度比 4.9%増）となりました。

(負債)

流動負債は78億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円の減少となりました。

固定負債は16億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の1億18百万円の増加及び役員退職慰労引当金の73百万円の増加があったことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、94億88百万円（前連結会計年度比 1.6%増）となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて7億94百万円増加し、108億83百万円（前連結会計年度比 7.9%増）となりました。これは主に、当期純利益8億25百万円の計上による利益剰余金の5億48百万円の増加や保有有価証券の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の1億51百万円の増加があったことなどによります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて7億2百万円増加し、95億56百万円（前連結会計年度比 7.9%増）となりました。

## キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて8億6百万円減少し、19億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8億87百万円となり、前連結会計年度に比べて9億39百万円の減少（前連結会計年度比 51.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億1百万円と前連結会計年度に比べて1億75百万円減少したこと、売上債権の増加額が5億57百万円と前連結会計年度に比べて2億88百万円増加したこと及び仕入債務の減少額が3億22百万円と前連結会計年度に比べて3億61百万円増加したことなどによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは15億94百万円となり、前連結会計年度に比べて13億33百万円の減少（前連結会計年度は2億60百万円）となりました。これは主に、東京支店新社屋用地取得や大阪支店新社屋建設により、有形固定資産の取得による支出が15億33百万円と前連結会計年度に比べて11億94百万円増加したことなどによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円となり、前連結会計年度に比べて8億50百万円の増加（前連結会計年度は9億52百万円）となりました。これは主に、前連結会計年度において3億71百万円の純減少であった短期借入金の純増減額が当連結会計年度においては26百万円の純増加と前連結会計年度に比べて3億97百万円増加したことや前連結会計年度において発生しなかった長期借入れによる収入が当連結会計年度においては2億80百万円発生したこと及び長期借入金の返済による支出が99百万円と前連結会計年度に比べて99百万円減少したことなどによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	41.2	43.6	46.0	45.6	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	52.6	35.0	33.0	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.6	3.3	0.9	0.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.1	24.4	74.7	154.6	121.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額16億97百万円であり、主なものは、日本空調サービス株式会社東京支店新社屋用地9億6百万円及び大阪支店建物等6億75百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「第1 企業の概況 3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	機械及び 装置、車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東京支店 (東京都江東区)	建物設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用	75	0	221 (682.38)		13	311	319
名古屋支店 (名古屋市名東区)	建物設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用	103		317 (763.23)		1	422	106
大阪支店 (大阪府箕面市)	建物設備 メンテナンス業 建物設備工事業	営業用	660		477 (1,066.32)		7	1,146	134
本社 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	411	0	242 (1,023.13)		75	729	80

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械及び 装置、車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本空調システム㈱	本社 (名古屋市 東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	32	9	104 (407.88)		31	177	186
㈱日本空調三重	本社 (三重県 津市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	34	6	65 (590.45)	0	0	108	24
㈱日本空調岐阜	本社 (岐阜県 岐阜市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	11	1	37 (352.71)		0	50	17
㈱日本空調北陸	本社 (富山県 富山市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	18	6	121 (1,168.50)	0	0	147	67
㈱日本空調東海	本社 (浜松市 東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	31	0	63 (927.84)		0	95	40
㈱日本空調東北	本社 (仙台市 太白区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	42		43 (515.81)		9	95	35

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械及び 装置、車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州日空山陽機電技術有限公司	本社 (中国 蘇州市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	本社及び 営業用	6	7			3	17	65

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京支店 (東京都江東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用建物					

(注) 現状、新社屋の建設を予定しておりますが、具体的な計画については決定に至っておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,946,000	9,946,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日		9,946,000		1,139	700	362

(注) 資本準備金の減少理由及び目的は次のとおりであります。

理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。

目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	25	25	25	1	3,266	3,371	
所有株式数(単元)		21,573	472	3,587	635	3	73,169	99,439	2,100
所有株式数の割合(%)		21.69	0.47	3.61	0.64	0.00	73.58	100.00	

(注) 1 自己株式1,325,930株は、「個人その他」に13,259単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	873	8.78
林 弘二	愛知県尾張旭市	430	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	410	4.12
大橋一夫	愛知県日進市	350	3.52
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	334	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	282	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	233	2.35
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
林 伸健	愛知県愛知郡長久手町	152	1.53
加藤 明	大阪府吹田市	150	1.51
計		3,415	34.34

(注) 1 上記には、当社保有の自己株式1,325千株(13.33%)は含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 233千株



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,618,000	86,180	
単元未満株式	普通株式 2,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式30株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,325,900	-	1,325,900	13.33
計		1,325,900	-	1,325,900	13.33

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	14,640
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,325,930		1,325,930	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

株主の皆様には、「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」を基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

上記方針に基づき、平成22年3月期の1株当たり配当額につきましては、中間配当として14円を実施し、期末配当を18円とすることで、年間では32円（前期実績 32円）といたしました。

この結果、当該事業年度の配当性向は連結で33.4%（個別では39.1%）となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	120	14.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	155	18.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,297	1,269 1,250	1,069 1,141	930	787
最低(円)	780	1,060 1,061	720 886	505	642

(注) 最高・最低株価は、平成19年10月12日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前については、平成18年9月6日まではジャスダック証券取引所、平成18年9月7日以降は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

なお、平成19年3月期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年3月期の事業年度別最高・最低株価のうち、上段は市場第一部、下段は市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	719	688	729	734	730	776
最低(円)	653	643	642	701	701	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		生 駒 讓 三	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 当社入社 昭和48年12月 株式会社クールジャパン転籍 平成4年9月 当社復籍 平成11年4月 当社筑波支店長 平成14年2月 株式会社日空筑波代表取締役社長 平成15年4月 当社執行役員筑波支店長 平成15年6月 当社取締役執行役員筑波支店長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長 平成19年6月 当社代表取締役副社長執行役員名古屋支店長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	注3	50
取締役 常務 執行役員	経営企画室 長兼海外事 業部長	橋 本 東 海 男	昭和29年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 蘇州日空山陽機電技術有限公司総 経理 平成14年4月 当社執行役員 平成16年8月 当社執行役員海外事業部長補佐 平成17年4月 当社執行役員経営企画室長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼海外 事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員経営企画室長 兼海外事業部長 平成18年8月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長 平成19年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長兼総経理 平成20年4月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長(現任) 平成21年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼海外事業部長(現任)	注3	20
取締役 常務 執行役員	内部統制 室長兼IFRS 準備室長	大 野 正 彦	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役社長室長 平成8年4月 当社取締役本店長兼社長室長 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長 平成10年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長 兼人事部長 平成13年4月 当社常務取締役上席執行役員本店 長兼総務部長 平成14年4月 当社常務取締役常務執行役員本店 長 平成14年6月 当社常務取締役常務執行役員本店 長兼経理部長 平成17年4月 当社常務取締役常務執行役員本店 長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員本店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員内部統制 推進室長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員内部統制 室長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員内部統制 室長兼IFRS準備室長(現任)	注3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業開発 本部長兼中 日本営業開 発部長	友利浩樹	昭和30年9月1日生	昭和58年11月 平成16年8月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員営業開発部長 当社取締役執行役員営業開発本部長兼中日本営業開発部長(現任)	注3	30
取締役		景山龍夫	昭和27年3月10日生	昭和57年8月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月	公認会計士登録 誠栄監査法人設立代表社員(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	注3	4
常勤監査役		川島皓一	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成4年2月 平成5年9月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年5月 平成14年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社東海銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行松阪支店支店長 同行融資第一部主席審査役 同行大阪支店営業第二部部長 同行大阪支店営業第二部部長兼融資管理部副部長 同行審査第一部参事役 株式会社UFJ銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 玉野総合コンサルタント株式会社取締役 同社取締役退任 当社監査役(現任)	注4	2
常勤監査役		荒川達夫	昭和24年11月12日生	昭和51年4月 昭和52年4月 平成4年9月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 当社内部監査室長 当社監査役会マネージメント・アドバイザー 当社監査役(現任)	注5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		竹内 俊行	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 昭和46年9月 昭和48年10月 昭和62年4月 平成3年7月 平成8年3月 平成18年9月 平成21年6月	石川播磨重工業株式会社(現:株式会社IHI)入社 同社退社 監査法人伊東会計事務所入所(退職時みず監査法人) 東邦学園短期大学非常勤講師 同監査法人社員 東邦学園短期大学退任 同監査法人退職 当社監査役(現任)	注6		
監査役		藤原 邦夫	昭和16年3月26日	昭和39年4月 昭和55年2月 平成2年8月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現:トヨタ自動車株式会社)入社 同社法規部(現:法務部)課長 株式会社トヨタシステムリサーチ(現:株式会社トヨタコミュニケーションシステム)(出向)取締役総務部長 トヨタ自動車株式会社退職 株式会社トヨタシステムリサーチ(現:株式会社トヨタコミュニケーションシステム)常務取締役管理本部長 株式会社トヨタコミュニケーションシステム執行役員 同社執行役員退任 同社顧問 同社顧問退任 当社監査役(現任)	注6	1	
計								154

- (注) 1 取締役景山龍夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役川島皓一、監査役竹内俊行及び藤原邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役川島皓一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役荒川達夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役竹内俊行及び藤原邦夫は、任期満了前に退任した監査役の補欠であるため、その任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。
- 執行役員は9名で、取締役橋本東海男及び大野正彦につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役友利浩樹につきましては、執行役員を兼務しております。
- なお、執行役員専任は6名で、担当職務は次に記載のとおりであります。
- |      |        |                    |
|------|--------|--------------------|
| 執行役員 | 杉山 文 廣 | 品質管理部長             |
| 執行役員 | 森部 誠   | 国内事業部長兼大型冷熱事業部長    |
| 執行役員 | 平林 彰   | 総務部長               |
| 執行役員 | 小田 克美  | 人事部長               |
| 執行役員 | 田邊 律文  | 西日本営業開発部長          |
| 執行役員 | 元澤 弘幸  | 東日本営業開発部長兼関東FM管理部長 |
- 8 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

##### a 体制の概要と採用理由

当社では組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、コーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。

会社の機関の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役会は、5名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項など基本事項を決定するとともに、リスク管理や法令遵守並びに会社情報の適時適正開示に関する内部統制システムの基本方針を決定し、業務執行を委ねる執行役員の選任及びその業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役と執行役員の区分けにより、取締役の職務執行の効率化を図っております。

- ・監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会の議案等を事前にチェックし、取締役会に出席することにより、取締役の職務遂行状況をチェック、確認し、適宜、意見表明を行い、経営監視を行っております。

- ・取締役の選任は、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。また、報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。

- ・監査役の選任は、監査役会の同意を得て、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、代表取締役社長の提案に基づき監査役会で協議し、監査役会で決定しております。

- ・執行役員の選任は、代表取締役社長の推薦を受け、取締役会で承認しております。報酬については、代表取締役社長が決定しております。

- ・当社にとって有効かつ効率的な内部統制システムの構築と運用を図るための専門組織として内部統制室を設置しております。

- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

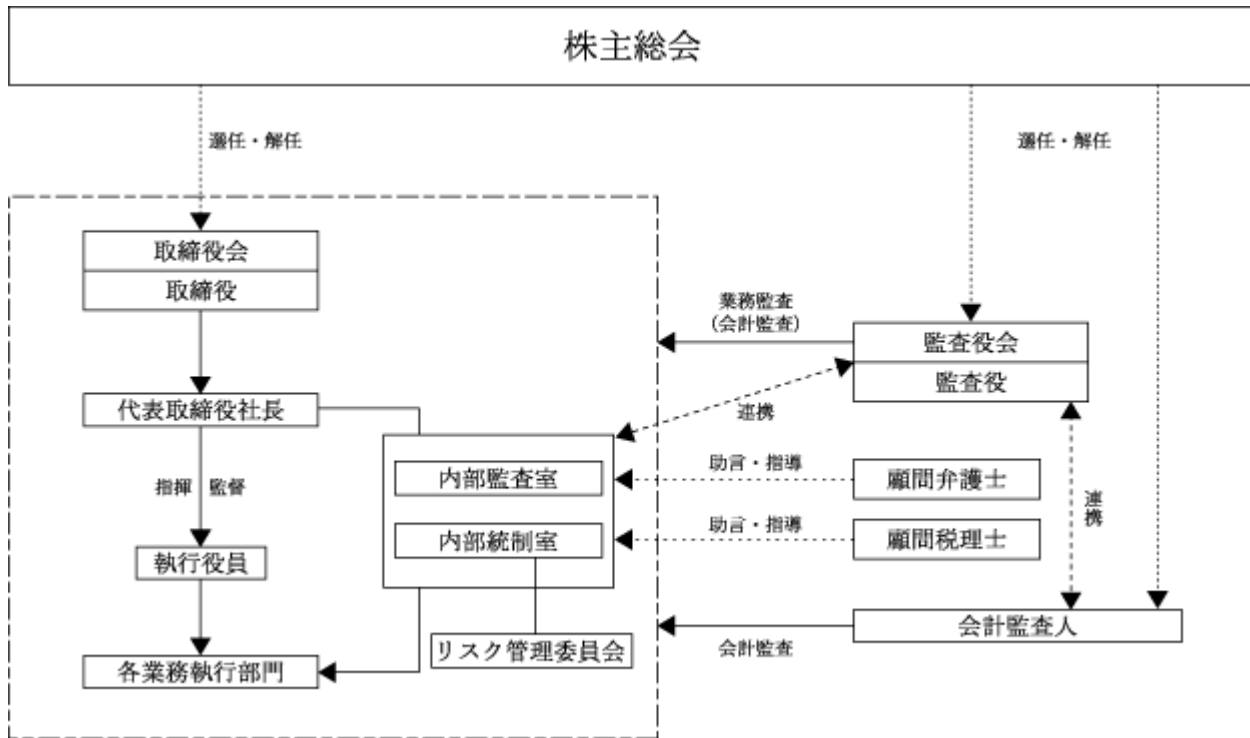
当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも5百万円又は法令に規定される最低限度額のいずれか高い額としております。

なお、当社と会計監査人との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

- ・必要に応じて、顧問契約を締結した弁護士事務所並びに税理士事務所より、適宜、助言・指導を受けております。



当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式化すると以下のとおりであります。



b 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社が、業務の適正を確保するための体制について取締役会で決議した内容の概要は以下の通りであります。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 

取締役及び従業員の行動指針として、経営理念、企業行動規範、コンプライアンス管理規程を定める。

当社にとって有効かつ効率的な内部統制システムの構築とその運用、推進を図るため、内部統制室を設ける。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 

法令・社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む）の保存、管理を行う。

  - 1) 株主総会議事録及び関連資料
  - 2) 取締役会議事録及び関連資料
  - 3) その他重要会議議事録及び関連資料
  - 4) 稟議書及び関連資料
  - 5) その他取締役の職務に関する重要な書類
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 

リスク管理規程を設け、組織、責任者、リスクの識別、発生の可能性、会社への影響度の測定等、リスク管理の体制と基準を定める。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 

経営管理の意思決定と執行を明確に区分し、取締役会は経営に係わる意思決定を行い、執行役員は業務執行を行うことにより、取締役の職務執行の効率化を図る。

取締役会の意思決定の妥当性を高めるために、社外取締役の導入を図る。

- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社の内部統制システムは、原則として子会社の全てに適用するものとする。  
子会社の内部統制に関する監査は、当社の内部監査部門が行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
必要に応じ監査役の職務を補助するための独立性を持った監査役補助者を置くことができるものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役に対する報告体制(報告ルート)と報告すべき事項は、漏れなく遅滞なく報告される体制を構築する。  
監査役へ報告する事項は、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項等とする。  
監査役は、必要に応じ取締役、従業員に対し、重要事項等に関する報告を求めることができるものとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役は、監査役が当社及び子会社の取締役会他重要会議に出席し、各社の稟議書その他の重要書類の閲覧を実効的に行うことができる体制を確保する。  
代表取締役は、監査役及び会計監査人との定期的な情報交換の場を設ける。  
監査役は、会計監査人及び内部監査室との情報交換の場を設けることができる。

#### 各監査と内部統制部門との連携等

##### a 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、社長直轄の組織である内部監査室(平成22年3月31日現在:専任スタッフ3名)が行っており、監査役会に、監査計画・監査実施状況などについて定期的(年2回)に報告するとともに、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に全て提出されております。内部監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も立ち会い、連携を図り、効率的監査に努めております。

##### b 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成される監査役会が、会計監査人であるあずさ監査法人より、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に報告を受けるとともに、質疑、意見交換を行い、また、その往査に立ち会い、実施状況を把握し、かつ連携を図り、効率的監査に努めております。

また、監査役は、内部監査に立ち会うとともに、内部統制の評価を含む監査結果報告が遅滞なく報告される体制となっています。

なお、社外監査役 竹内俊行は公認会計士の資格を有しております。

### c 各監査と内部統制部門との関係

内部統制部門として内部統制室を設置しており、内部監査室とは監査役監査、会計監査との連携の為の情報交換及びその部門間調整を行うとともに、内部監査により発見された不備・欠陥に関する情報共有と再監査・是正指示等に関する連携を図っております。

内部統制室は監査役会に対して、内部統制に関する社内外からの重要情報の報告及び内部統制全般に関する進捗状況等の定期的報告を行っております。

また、会計監査人である監査法人に対しては、当社内部統制の評価範囲・対象事業所等、重要事項に関する会社方針の説明を行うとともに連携を図り、監査法人と内部監査室及び被監査部門との間の調整・会計監査の立ち会いを行っております。

### 社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、それぞれ当社との間に人的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役は、平成21年度に開催した取締役会15回全てに出席し、議案審議等にて主に公認会計士の見地から重要な発言を行っております。当該社外取締役につきましては、誠栄監査法人において代表社員であります。当社と同監査法人の間に取引関係はなく、当社経営陣からの独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であると判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役3名のうち1名は、公認会計士として専門的見地から、また他2名につきましても、金融機関・企業での幅広い知識と豊富な経験に基づき監査を行うとともに、社外監査役3名のうち1名は、平成21年度に開催した取締役会15回全てに、他2名は平成21年6月の就任以降3月末までに開催した取締役会13回全てに出席し、議案審議等にて疑問点を明らかにするために質問し、意見を述べております。

また、社外監査役1名は、平成21年度に開催した監査役会12回全てに、他2名は平成21年6月の就任以降3月末までに開催した監査役会10回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、社外監査役1名は常勤として、他の常勤監査役とともに日常監査業務に従事しております。

社外役員の選任状況につきましては、平成22年6月24日時点で社外取締役1名（取締役5名のうち）、社外監査役3名（監査役4名のうち）であります。当社の組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、適正な範囲だと考えております。

## 役員の報酬等

### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役						監査役					
	社内取締役		社外取締役		計		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	127	1	5	7	133	2	10	4	14	6	24
役員退職慰労引当金繰入額	6	28	1	0	7	28	2	1	4	1	6	2
平成22年6月24日開催第47回定時株主総会決議に基づく役員賞与	6	9	1	0	7	10	-	-	-	-	-	-
合計	6	165	1	6	7	172	2	11	4	15	6	27

### b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与はありません。

### d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、代表取締役社長の提案に基づき監査役会で協議し、監査役会で決定しております。

なお、取締役及び監査役に対する報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、下記の通り決議いただいております。

取締役 年額240百万円以内(使用人分給与を除く)

監査役 年額36百万円以内

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,283百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	163,896	626	事業取引関係維持強化
ダイダム株式会社	505,260	237	事業取引関係維持強化
住友商事株式会社	119,277	128	事業取引関係維持強化
株式会社愛知銀行	8,300	62	安定的資金調達
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	125,500	61	安定的資金調達
株式会社大気社	24,513	36	事業取引関係維持強化
久光製薬株式会社	5,387	18	事業取引関係維持強化
ユアサ商事株式会社	189,957	16	事業取引関係維持強化
セコムテクノサービス株式会社	2,832	6	事業取引関係維持強化
日本管財株式会社	3,300	4	事業取引関係維持強化

(注) セコムテクノサービス株式会社及び日本管財株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

会計監査の状況

会計監査人であるあずさ監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 宮本 正司 氏	あずさ監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 湯本 秀之 氏	あずさ監査法人	2年

会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3名
その他	6名

#### 取締役の定数及び選任の決議要件

- a 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- a 自己株式の取得  
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- b 中間配当  
当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- c 取締役及び監査役の責任免除  
当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案した上で、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、指針等の整備を行うため、平成22年4月度より社内にIFRS準備室を設置し、情報収集及び検討を開始しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,362	2,613
受取手形・完成工事未収入金等	7,471	8,032
未成工事支出金	509	<sup>2</sup> 240
原材料及び貯蔵品	12	11
繰延税金資産	363	341
その他	243	195
貸倒引当金	18	15
<b>流動資産合計</b>	<b>11,945</b>	<b>11,421</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 4,550	<sup>1</sup> 5,205
減価償却累計額	2,664	2,754
建物（純額）	1,886	2,450
土地	<sup>1</sup> 3,532	<sup>1</sup> 4,349
建設仮勘定	138	-
その他	582	629
減価償却累計額	412	465
その他（純額）	169	163
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,726</b>	<b>6,964</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	40	50
その他	23	47
<b>無形固定資産合計</b>	<b>63</b>	<b>97</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,131	1,418
繰延税金資産	430	334
その他	138	143
貸倒引当金	12	7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,688</b>	<b>1,889</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,479</b>	<b>8,950</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,424</b>	<b>20,372</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,501	4,181
短期借入金	<sup>1</sup> 483	<sup>1</sup> 509
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 94	<sup>1</sup> 157
未払金	-	1,288
未払費用	1,121	1,064
未払法人税等	528	217
未成工事受入金	235	66
過年度工事補修費引当金	-	37
役員賞与引当金	35	36
受注損失引当金	1	<sup>2</sup> 1
繰延税金負債	0	-
その他	879	266
流動負債合計	7,882	7,827
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 173	<sup>1</sup> 291
退職給付引当金	525	566
役員退職慰労引当金	640	713
執行役員退職慰労引当金	108	85
その他	3	2
固定負債合計	1,452	1,660
負債合計	9,334	9,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,044	7,593
自己株式	660	660
株主資本合計	8,697	9,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	309
為替換算調整勘定	1	0
評価・換算差額等合計	156	310
少数株主持分	1,235	1,327
純資産合計	10,089	10,883
負債純資産合計	19,424	20,372

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	31,243	31,994
売上原価	25,377	<sup>1</sup> 26,398
売上総利益	5,865	5,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	393
給料手当及び賞与	2,358	2,253
役員賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	91	88
役員退職慰労引当金繰入額	85	86
執行役員退職慰労引当金繰入額	24	23
その他	1,066	1,155
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 4,067	<sup>2</sup> 4,037
営業利益	1,797	1,558
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	32	26
保険配当金	23	25
受取地代家賃	12	11
その他	22	29
営業外収益合計	96	97
営業外費用		
支払利息	12	7
減価償却費	5	5
資金調達費用	0	0
その他	7	5
営業外費用合計	25	18
経常利益	1,869	1,636
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	2
固定資産売却益	<sup>3</sup> 3	<sup>3</sup> 10
その他	0	-
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 5	<sup>5</sup> 4
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 3
過年度工事補修費	-	<sup>6</sup> 40
減損損失	<sup>7</sup> 9	-
投資有価証券売却損	77	-
その他	2	0
特別損失合計	96	48
税金等調整前当期純利益	1,776	1,601
法人税、住民税及び事業税	913	644
法人税等調整額	94	12
法人税等合計	819	656
少数株主利益	91	119
当期純利益	865	825

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
前期末残高	1,173	1,173
当期末残高	1,173	1,173
利益剰余金		
前期末残高	6,474	7,044
当期変動額		
剰余金の配当	295	275
当期純利益	865	825
その他	0	0
当期変動額合計	569	548
当期末残高	7,044	7,593
自己株式		
前期末残高	606	660
当期変動額		
自己株式の取得	53	0
当期変動額合計	53	0
当期末残高	660	660
株主資本合計		
前期末残高	8,181	8,697
当期変動額		
剰余金の配当	295	275
当期純利益	865	825
その他	0	0
自己株式の取得	53	0
当期変動額合計	516	548
当期末残高	8,697	9,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	151
当期変動額合計	211	151
当期末残高	158	309
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	2
当期変動額合計	15	2
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	154
当期変動額合計	227	154
当期末残高	156	310
少数株主持分		
前期末残高	1,193	1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	91
当期変動額合計	42	91
当期末残高	1,235	1,327
純資産合計		
前期末残高	9,758	10,089
当期変動額		
剰余金の配当	295	275
当期純利益	865	825
その他	0	0
自己株式の取得	53	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	245
当期変動額合計	331	794
当期末残高	10,089	10,883

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,776	1,601
減価償却費	193	227
減損損失	9	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	7
過年度工事補修費引当金の増減額( は減少)	-	37
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7	0
受注損失引当金の増減額( は減少)	1	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	105	41
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	84	49
受取利息及び受取配当金	37	31
支払利息	12	7
投資有価証券売却損益( は益)	77	-
売上債権の増減額( は増加)	269	557
たな卸資産の増減額( は増加)	61	270
仕入債務の増減額( は減少)	38	322
その他の流動資産の増減額( は増加)	56	46
その他の流動負債の増減額( は減少)	783	450
その他	8	9
小計	2,661	1,824
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	11	7
法人税等の支払額	857	958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	338	1,533
有形固定資産の売却による収入	22	97
投資有価証券の取得による支出	30	27
投資有価証券の売却による収入	163	-
貸付けによる支出	13	15
貸付金の回収による収入	15	13
その他の支出	439	389
その他の収入	359	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	1,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	371	26
長期借入れによる収入	-	280
長期借入金の返済による支出	198	99
配当金の支払額	295	275
少数株主への配当金の支払額	31	31
自己株式の取得による支出	53	0
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	952	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	600	806
現金及び現金同等物の期首残高	2,132	2,732
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,732	<sup>1</sup> 1,926

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社                      全ての子会社を連結の範囲に含めて                      おります。                      (連結子会社の名称)                      蘇州日空山陽機電技術有限公司                      日空ビジネスサービス株式会社                      株式会社日空筑波                      株式会社横浜日空                      株式会社日本空調東北                      日本空調システム株式会社                      株式会社日本空調三重                      株式会社日本空調岐阜                      株式会社日本空調北陸                      株式会社日本空調東海                      西日本空調管理株式会社                      東日本空調管理株式会社</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽                      機電技術有限公司の決算日は12月31                      日であります。                      当連結会計年度の連結財務諸表の                      作成にあたっては、連結子会社の決                      算日現在の財務諸表を使用しており                      ます。                      なお、連結決算日との間に生じた                      重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券                      a その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づ                      く時価法(評価差額は全部純資産直                      入法により処理し、売却原価は移                      動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      a その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 未成工事支出金 個別法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3~50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 未成工事支出金 同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当連結会計年度より従来の18年から15年へ変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>過年度工事補修費引当金 過年度に引渡した工事に係る修繕費用として、当連結会計年度末において金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当該見込額を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金            執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金            同左</p> <p>完成工事高の計上基準            当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準            完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が76百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれております「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ459百万円、8百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「未成工事受入金等」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未成工事受入金」と「その他(流動負債)」に含めて区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」に含まれる「未成工事受入金」「その他(流動負債)」はそれぞれ90百万円、67百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度11百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 37百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度536百万円)は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(仕入等代金支払方法の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、支払手形・工事未払金等が414百万円減少し、流動負債の「その他」に含まれる未払金が同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table>	建物	177百万円	土地	435百万円	計	612百万円	短期借入金	73百万円	1年内返済予定の長期借入金	52百万円	長期借入金	137百万円	計	263百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table>	建物	168百万円	土地	435百万円	計	603百万円	短期借入金	43百万円	1年内返済予定の長期借入金	45百万円	長期借入金	91百万円	計	180百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	1,600百万円
建物	177百万円																																								
土地	435百万円																																								
計	612百万円																																								
短期借入金	73百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	52百万円																																								
長期借入金	137百万円																																								
計	263百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	400百万円																																								
差引額	1,600百万円																																								
建物	168百万円																																								
土地	435百万円																																								
計	603百万円																																								
短期借入金	43百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	45百万円																																								
長期借入金	91百万円																																								
計	180百万円																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																								
借入実行残高	400百万円																																								
差引額	1,600百万円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1百万円								
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11百万円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10百万円								
3 固定資産売却益の内容 土地 3百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 計 3百万円	3 固定資産売却益の内容 土地 10百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 計 10百万円								
4 固定資産除却損の内容 建物 0百万円 その他の有形固定資産 (機械及び装置) 0百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 0百万円 計 1百万円	4 固定資産除却損の内容 建物 0百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 2百万円 計 3百万円								
5 固定資産売却損の内容 建物 3百万円 土地 1百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 計 5百万円	5 固定資産売却損の内容 土地 4百万円 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0百万円 計 4百万円								
7 減損損失 当連結会計年度において計上した減損損失の主なものは次のとおりであります。	6 過年度工事補修費 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既発生額であります。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話 加入権</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	電話 加入権	愛知県名古屋市	9百万円	
用途	種類	場所	金額						
遊休	電話 加入権	愛知県名古屋市	9百万円						
(経緯) 回線の切替に伴い、将来の利用計画のない休止中のものを減損いたしました。									
(グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。									
(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため、零として評価しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,990	75,920		1,325,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 75,900株  
単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	173	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	121	14.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,325,910	20		1,325,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取 20株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	120	14.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,732百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5百万円であります。</p>	現金及び預金	3,362百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	629百万円	現金及び現金同等物	2,732百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,926百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。</p>	現金及び預金	2,613百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	687百万円	現金及び現金同等物	1,926百万円
現金及び預金	3,362百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	629百万円												
現金及び現金同等物	2,732百万円												
現金及び預金	2,613百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	687百万円												
現金及び現金同等物	1,926百万円												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (車両運搬具)	12	7	4	その他 (車両運搬具)	7	4	3
その他 (工具、器具及 び備品)	34	23	11	その他 (工具、器具及 び備品)	30	25	5
合計	46	30	16	合計	38	29	8
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7百万円 1年超 9百万円 合計 16百万円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4百万円 1年超 4百万円 合計 8百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 営業・現場作業用の車両運搬具と製図用のシ ステム(工具、器具及び備品)であります。				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左			
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。				(2)リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 5百万円 合計 8百万円				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 10百万円 合計 14百万円			

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務拡大に伴う人員増に対応する支店社屋新設及び移転を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

事業活動から生じた営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行会社の信用リスク等が存在します。

事業活動から生じた営業債務である支払手形・工事未払金等及び未払金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)が存在します。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。また、手許流動性については、管理部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することなどにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,613	2,613	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,032	8,032	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,341	1,341	
資産計	11,988	11,988	
(1) 支払手形・工事未払金等	4,181	4,181	
(2) 未払金	1,288	1,288	
負債計	5,469	5,469	

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)未払金

支払手形・工事未払金等、並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	76

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資  
有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,613			
受取手形・完成工事未収入金等	8,032			
合計	10,646			

なお、満期がある有価証券は保有しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	251	600	348
小計	251	600	348
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	524	454	69
小計	524	454	69
合計	775	1,054	279

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	163
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	77

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	76

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

## 有価証券

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	953	373	580
小計	953	373	580
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	387	430	42
小計	387	430	42
合計	1,341	803	538

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式で減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,816百万円</td> <td style="text-align: right;">27,992百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,180百万円</td> <td style="text-align: right;">28,265百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成19年4月1日～平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">37.69%</td> <td style="text-align: center;">1.86%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金1,152百万円及び過去勤務債務残高211百万円です。本制度における過去勤務債務償還年数は7年であり、償却残余期間は3年です。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	12,816百万円	27,992百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,180百万円	28,265百万円	差引額	1,363百万円	272百万円		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		37.69%	1.86%			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,523百万円</td> <td style="text-align: right;">21,205百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,572百万円</td> <td style="text-align: right;">28,442百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,049百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,237百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">当社及び主要な子会社の属する年金制度</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">その他の子会社の属する年金制度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">39.23%</td> <td style="text-align: center;">1.93%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の当社及び主要な子会社の属する年金制度における差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金3,097百万円及び過去勤務債務残高951百万円です。本制度における過去勤務債務償還年数は20年であり、償却残余期間は20年です。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度	年金資産の額	10,523百万円	21,205百万円	年金財政計算上の給付債務の額	14,572百万円	28,442百万円	差引額	4,049百万円	7,237百万円		当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度		39.23%	1.93%		
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																							
年金資産の額	12,816百万円	27,992百万円																																							
年金財政計算上の給付債務の額	14,180百万円	28,265百万円																																							
差引額	1,363百万円	272百万円																																							
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																							
	37.69%	1.86%																																							
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																							
年金資産の額	10,523百万円	21,205百万円																																							
年金財政計算上の給付債務の額	14,572百万円	28,442百万円																																							
差引額	4,049百万円	7,237百万円																																							
	当社及び主要な子会社の属する年金制度	その他の子会社の属する年金制度																																							
	39.23%	1.93%																																							
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,155百万円	年金資産	357百万円	未積立退職給付債務 ( + )	798百万円	未認識数理計算上の差異	127百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	145百万円	連結貸借対照表計上額 純額( + + )	525百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金 ( - )	525百万円			<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,206百万円	年金資産	418百万円	未積立退職給付債務 ( + )	788百万円	未認識数理計算上の差異	92百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	131百万円	連結貸借対照表計上額 純額( + + )	564百万円	前払年金費用	2百万円	退職給付引当金 ( - )	566百万円						
退職給付債務	1,155百万円																																								
年金資産	357百万円																																								
未積立退職給付債務 ( + )	798百万円																																								
未認識数理計算上の差異	127百万円																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	145百万円																																								
連結貸借対照表計上額 純額( + + )	525百万円																																								
前払年金費用	-																																								
退職給付引当金 ( - )	525百万円																																								
退職給付債務	1,206百万円																																								
年金資産	418百万円																																								
未積立退職給付債務 ( + )	788百万円																																								
未認識数理計算上の差異	92百万円																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	131百万円																																								
連結貸借対照表計上額 純額( + + )	564百万円																																								
前払年金費用	2百万円																																								
退職給付引当金 ( - )	566百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>退職給付費用に関する事項 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用は、勤務費用に計上しており ます。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理 年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)</td></tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたこと に伴い、過去勤務債務の処理年数を当連結会計年度 より従来の18年から15年へ変更しております。</p>	勤務費用	143百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	11百万円	過去勤務債務の 費用処理額	13百万円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	182百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)		数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)		<p>退職給付費用に関する事項 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職 給付費用は、勤務費用に計上しており ます。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理 年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)</td></tr> </tbody> </table>	勤務費用	74百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	14百万円	過去勤務債務の 費用処理額	13百万円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	118百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)		数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)	
勤務費用	143百万円																																																								
利息費用	18百万円																																																								
期待運用収益	4百万円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	11百万円																																																								
過去勤務債務の 費用処理額	13百万円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用 ( + + + + )	182百万円																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
過去勤務債務の処理 年数	15年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)																																																									
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)																																																									
勤務費用	74百万円																																																								
利息費用	18百万円																																																								
期待運用収益	4百万円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	14百万円																																																								
過去勤務債務の 費用処理額	13百万円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用 ( + + + + )	118百万円																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
過去勤務債務の処理 年数	15年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理して おります。)																																																									
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																								
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。)																																																									

[次へ](#)



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 263百万円	役員退職慰労引当金 293百万円
執行役員退職慰労引当金 44百万円	執行役員退職慰労引当金 34百万円
未払賞与 312百万円	未払賞与 269百万円
退職給付引当金 213百万円	退職給付引当金 230百万円
会員権評価損 6百万円	会員権評価損 5百万円
一括償却資産 4百万円	一括償却資産 4百万円
全面時価評価法に伴う評価差額 118百万円	全面時価評価法に伴う評価差額 118百万円
投資有価証券評価損 2百万円	投資有価証券評価損 2百万円
減価償却超過額 0百万円	減価償却超過額 0百万円
未払事業税 43百万円	未払事業税 21百万円
減損損失累計額 75百万円	減損損失累計額 4百万円
貸倒引当金 0百万円	過年度工事補修費引当金 14百万円
その他 9百万円	その他 18百万円
繰延税金資産小計 1,093百万円	繰延税金資産小計 1,018百万円
評価性引当額 178百万円	評価性引当額 112百万円
繰延税金資産合計 914百万円	繰延税金資産合計 905百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 113百万円	その他有価証券評価差額金 218百万円
固定資産圧縮積立金 3百万円	特別償却準備金 4百万円
その他 3百万円	固定資産圧縮積立金 3百万円
繰延税金負債合計 120百万円	その他 2百万円
繰延税金資産(負債)の純額 794百万円	繰延税金負債合計 229百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額 676百万円
流動資産 繰延税金資産 363百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 繰延税金資産 430百万円	流動資産 繰延税金資産 341百万円
流動負債 繰延税金負債 0百万円	固定資産 繰延税金資産 334百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.56%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.97%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.06%	
住民税均等割等 2.88%	
役員賞与引当金 0.83%	
評価性引当額の増減 1.16%	
その他 0.80%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.14%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

注記すべき重要な賃貸等不動産はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,365	6,878	31,243		31,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	1	(1)	
計	24,365	6,879	31,244	(1)	31,243
営業費用	22,294	6,615	28,910	534	29,445
営業利益	2,070	263	2,333	(535)	1,797
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	12,310	2,466	14,776	4,647	19,424
減価償却費	170	13	184	8	193
減損損失	8	0	9	0	9
資本的支出	338	34	373	14	388

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は535百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,647百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,738	7,255	31,994		31,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	9	(9)	
計	24,746	7,257	32,003	(9)	31,994
営業費用	22,753	7,171	29,924	511	30,436
営業利益	1,993	85	2,078	(520)	1,558
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	13,677	2,738	16,415	3,956	20,372
減価償却費	178	16	194	32	227
資本的支出	1,315	245	1,560	22	1,583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,956百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

5 (会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の建物設備工事業の売上高が76百万円、営業費用が90百万円増加し、営業利益が13百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,692	550	31,243		31,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	30,692	550	31,243		31,243
営業費用	28,380	529	28,909	535	29,445
営業利益	2,312	21	2,333	(535)	1,797
資産	14,569	206	14,776	4,647	19,424

- (注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。
- 2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は535百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,647百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,652	342	31,994		31,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	(0)	
計	31,653	342	31,995	(0)	31,994
営業費用	29,574	342	29,916	519	30,436
営業利益又は営業損失( )	2,078	0	2,078	(520)	1,558
資産	16,265	149	16,415	3,956	20,372

- (注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。
- 2 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は520百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,956百万円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。
- 4 (会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の売上高が76百万円、営業費用が90百万円増加し、営業利益が13百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,027円11銭	1株当たり純資産額 1,108円66銭
1株当たり当期純利益金額 99円83銭	1株当たり当期純利益金額 95円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,089百万円	10,883百万円
普通株式に係る純資産額	8,853百万円	9,556百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,235百万円	1,327百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,325,910株	1,325,930株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,620,090株	8,620,070株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	865百万円	825百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	865百万円	825百万円
普通株式の期中平均株式数	8,672,465株	8,620,076株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	483	509	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	94	157	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	173	291	1.24	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	2		平成23年～26年
その他有利子負債				
合計	756	962		

- (注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。なお、リース債務につきましては、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	123	103	32	25
リース債務	1	1	0	0



(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,824	7,664	7,729	9,776
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	236	490	287	586
四半期純利益金額 (百万円)	70	241	164	349
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.15	28.05	19.05	40.51

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,250	577
受取手形	171	136
売掛金	<sup>1</sup> 4,190	<sup>1</sup> 4,266
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 933	<sup>1</sup> 1,354
未成工事支出金	423	<sup>2</sup> 162
原材料及び貯蔵品	9	9
未収入金	<sup>1</sup> 128	<sup>1</sup> 47
繰延税金資産	261	225
その他	48	89
貸倒引当金	4	2
<b>流動資産合計</b>	<b>7,412</b>	<b>6,866</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,180	3,831
減価償却累計額	1,839	1,897
建物(純額)	1,340	1,934
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	5	6
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	290	317
減価償却累計額	223	249
工具、器具及び備品(純額)	66	67
土地	2,582	3,399
リース資産	4	4
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	138	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,132</b>	<b>5,405</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	39	48
電話加入権	10	10
その他	-	24
<b>無形固定資産合計</b>	<b>50</b>	<b>84</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,011	1,283
関係会社株式	813	813
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	15	15
破産更生債権等	5	-
長期前払費用	11	10
敷金及び保証金	47	55
繰延税金資産	221	131
その他	6	6
貸倒引当金	5	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,164</b>	<b>2,352</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,347</b>	<b>7,841</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,760</b>	<b>14,708</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	954	205
買掛金	<sup>1</sup> 1,456	<sup>1</sup> 1,546
工事未払金	<sup>1</sup> 553	<sup>1</sup> 970
短期借入金	400	400
関係会社短期借入金	160	330
1年内返済予定の長期借入金	-	66
未払金	<sup>1</sup> 505	<sup>1</sup> 1,295
未払費用	<sup>1</sup> 733	<sup>1</sup> 660
未払法人税等	391	99
未払消費税等	86	57
前受金	30	28
未成工事受入金	193	10
預り金	94	52
過年度工事補修費引当金	-	37
役員賞与引当金	14	10
受注損失引当金	1	<sup>2</sup> 1
その他	0	0
流動負債合計	5,577	5,771
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	133
退職給付引当金	459	502
役員退職慰労引当金	234	257
執行役員退職慰労引当金	103	83
その他	2	1
固定負債合計	800	979
負債合計	6,378	6,750
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	5	5
特別償却準備金	-	3
別途積立金	4,058	4,358
繰越利益剰余金	1,322	1,448
利益剰余金合計	5,709	6,138
自己株式	760	760
株主資本合計	7,224	7,653
<b>評価・換算差額等</b>		
<sup>1</sup> 評価・換算差額等		
<sup>1</sup> 評価・換算差額等	156	304
<sup>2</sup> 評価・換算差額等	156	304
評価・換算差額等合計	156	304
純資産合計	7,381	7,958
負債純資産合計	13,760	14,708

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	1 17,136	1 17,320
完成工事高	1 4,497	1 5,363
売上高合計	21,633	22,683
売上原価		
サービス売上原価	1 13,559	1 13,880
完成工事原価	1 3,943	1, 2 4,923
売上原価合計	17,503	18,804
売上総利益		
差引売上総利益	3,576	3,439
完成工事総利益	553	439
売上総利益合計	4,130	3,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	157
給料手当及び賞与	1,821	1,723
役員賞与引当金繰入額	14	10
退職給付費用	67	73
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
執行役員退職慰労引当金繰入額	20	21
貸倒引当金繰入額	3	-
減価償却費	54	78
その他	689	745
販売費及び一般管理費合計	1, 3 2,863	1, 3 2,842
営業利益	1,266	1,035
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 62	1 71
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	1 22	1 22
保険配当金	16	17
受取手数料	1 14	1 15
その他	1 11	1 17
営業外収益合計	130	146
営業外費用		
支払利息	1 6	1 4
資金調達費用	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	1,389	1,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 10
その他	0	2
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産売却損	5 5	5 4
固定資産除却損	6 0	6 2
過年度工事補修費	-	7 40
減損損失	8 9	-
投資有価証券売却損	77	-
その他	1	0
特別損失合計	95	47
税引前当期純利益	1,297	1,141
法人税、住民税及び事業税	655	412
法人税等調整額	53	24
法人税等合計	601	436
当期純利益	695	705

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,155	8.5	1,183	8.5
労務費		112	0.8	134	1.0
外注費		7,129	52.6	7,167	51.6
経費		5,162	38.1	5,394	38.9
(うち人件費)		(4,305)	(31.7)	(4,478)	(32.3)
合計		13,559	100.0	13,880	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		854	21.7	1,076	21.8
外注費		2,512	63.7	3,213	65.3
経費		576	14.6	633	12.9
(うち人件費)		(431)	(10.9)	(441)	(9.0)
合計		3,943	100.0	4,923	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,139	1,139
当期末残高	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	362	362
当期末残高	362	362
その他資本剰余金		
前期末残高	773	773
当期末残高	773	773
資本剰余金合計		
前期末残高	1,136	1,136
当期末残高	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122	122
当期末残高	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期末残高	5	5
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
別途積立金		
前期末残高	3,758	4,058
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	4,058	4,358
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,223	1,322
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	3
別途積立金の積立	300	300
剰余金の配当	295	275
当期純利益	695	705
当期変動額合計	99	125
当期末残高	1,322	1,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,309	5,709
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	295	275
当期純利益	695	705
当期変動額合計	399	429
当期末残高	5,709	6,138
自己株式		
前期末残高	706	760
当期変動額		
自己株式の取得	53	0
当期変動額合計	53	0
当期末残高	760	760
株主資本合計		
前期末残高	6,878	7,224
当期変動額		
剰余金の配当	295	275
当期純利益	695	705
自己株式の取得	53	0
当期変動額合計	346	429
当期末残高	7,224	7,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	147
当期変動額合計	197	147
当期末残高	156	304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	354	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	147
当期変動額合計	197	147
当期末残高	156	304
純資産合計		
前期末残高	7,232	7,381
当期変動額		
剰余金の配当	295	275
当期純利益	695	705
自己株式の取得	53	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	147
当期変動額合計	148	577
当期末残高	7,381	7,958



【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 未成工事支出金 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影 響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は、建物3～ 50年、車両運搬具4～6年、工具、 器具及び備品2～20年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)について、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づいてしま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 過年度工事補修費引当金 過年度に引渡した工事に係る修繕費用として、当事業年度末において金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当該見込額を引当計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、過去勤務債務の処理年数を当事業年度より従来の18年から15年へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が76百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度9百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(仕入等代金支払方法の変更)</p> <p>当事業年度において、当社は支払手形による支払の一部を一括支払信託方式に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、支払手形が414百万円減少し、未払金が同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11百万円	完成工事未収入金	10百万円	未収入金	52百万円	買掛金	127百万円	工事未払金	4百万円	未払金	0百万円	未払費用	1百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p>	売掛金	12百万円	完成工事未収入金	2百万円	未収入金	23百万円	買掛金	143百万円	工事未払金	3百万円	未払金	0百万円	未払費用	1百万円
売掛金	11百万円																												
完成工事未収入金	10百万円																												
未収入金	52百万円																												
買掛金	127百万円																												
工事未払金	4百万円																												
未払金	0百万円																												
未払費用	1百万円																												
売掛金	12百万円																												
完成工事未収入金	2百万円																												
未収入金	23百万円																												
買掛金	143百万円																												
工事未払金	3百万円																												
未払金	0百万円																												
未払費用	1百万円																												
<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,600百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	<u>差引額</u>	<u>1,600百万円</u>	<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,600百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	400百万円	<u>差引額</u>	<u>1,600百万円</u>																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	400百万円																												
<u>差引額</u>	<u>1,600百万円</u>																												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	400百万円																												
<u>差引額</u>	<u>1,600百万円</u>																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">サービス売上高</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、11百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	サービス売上高	55百万円	完成工事高	23百万円	サービス売上原価	1,277百万円	完成工事原価	4百万円	その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	受取配当金	33百万円	受取ロイヤリティー	22百万円	受取手数料	9百万円	その他(営業外収益)	3百万円	支払利息	1百万円	土地	3百万円	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	5百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">サービス売上高</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 完成工事原価 1百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、10百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>7 過年度工事補修費 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既発生額であります。</p>	サービス売上高	34百万円	完成工事高	9百万円	サービス売上原価	1,275百万円	完成工事原価	44百万円	その他(販売費及び一般管理費)	9百万円	受取配当金	47百万円	受取ロイヤリティー	22百万円	受取手数料	9百万円	その他(営業外収益)	2百万円	支払利息	1百万円	土地	10百万円	土地	4百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	2百万円
サービス売上高	55百万円																																																																				
完成工事高	23百万円																																																																				
サービス売上原価	1,277百万円																																																																				
完成工事原価	4百万円																																																																				
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円																																																																				
受取配当金	33百万円																																																																				
受取ロイヤリティー	22百万円																																																																				
受取手数料	9百万円																																																																				
その他(営業外収益)	3百万円																																																																				
支払利息	1百万円																																																																				
土地	3百万円																																																																				
建物	3百万円																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																				
土地	1百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
サービス売上高	34百万円																																																																				
完成工事高	9百万円																																																																				
サービス売上原価	1,275百万円																																																																				
完成工事原価	44百万円																																																																				
その他(販売費及び一般管理費)	9百万円																																																																				
受取配当金	47百万円																																																																				
受取ロイヤリティー	22百万円																																																																				
受取手数料	9百万円																																																																				
その他(営業外収益)	2百万円																																																																				
支払利息	1百万円																																																																				
土地	10百万円																																																																				
土地	4百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
8 減損損失 当事業年度において計上した減損損失の主なものは次のとおりであります。			
用途	種類	場所	金額
遊休	電話加入権	愛知県名古屋市	9百万円
<p>(経緯) 回線の切替に伴い、将来の利用計画のない休止中のものを減損いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるため、零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,990	75,920		1,325,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	75,900株
単元未満株式買取	20株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,910	20		1,325,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取	20株
----------	-----

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> <td>25</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	7	2	4	工具、器具及び 備品	34	23	11	合計	42	25	16	1年以内	6百万円	1年超	9百万円	合計	16百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>30</td> <td>25</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>29</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	7	4	3	工具、器具及び 備品	30	25	5	合計	38	29	8	1年以内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	7	2	4																																																		
工具、器具及び 備品	34	23	11																																																		
合計	42	25	16																																																		
1年以内	6百万円																																																				
1年超	9百万円																																																				
合計	16百万円																																																				
支払リース料	8百万円																																																				
減価償却費相当額	8百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	7	4	3																																																		
工具、器具及び 備品	30	25	5																																																		
合計	38	29	8																																																		
1年以内	4百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
合計	8百万円																																																				
支払リース料	7百万円																																																				
減価償却費相当額	7百万円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 営業・現場作業用の車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円																																								
1年以内	2百万円																																																				
1年超	5百万円																																																				
合計	8百万円																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	5百万円																																																				
合計	8百万円																																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	813

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、関連会社株式は保有していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	95百万円	執行役員退職慰労引当金	42百万円	未払賞与	222百万円	退職給付引当金	186百万円	会員権評価損	0百万円	一括償却資産	3百万円	未払事業税	31百万円	投資有価証券評価損	2百万円	減損損失累計額	75百万円	その他	7百万円	繰延税金資産小計	666百万円	評価性引当額	72百万円	繰延税金資産合計	593百万円	その他有価証券評価差額金	106百万円	固定資産圧縮積立金	3百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	111百万円	繰延税金資産(負債)の純額	482百万円	流動資産 繰延税金資産	261百万円	固定資産 繰延税金資産	221百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事補修費引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	104百万円	執行役員退職慰労引当金	33百万円	未払賞与	185百万円	退職給付引当金	203百万円	過年度工事補修費引当金	14百万円	会員権評価損	0百万円	一括償却資産	3百万円	未払事業税	10百万円	減損損失累計額	4百万円	その他	16百万円	繰延税金資産小計	578百万円	評価性引当額	6百万円	繰延税金資産合計	571百万円	その他有価証券評価差額金	207百万円	固定資産圧縮積立金	3百万円	特別償却準備金	2百万円	繰延税金負債合計	214百万円	繰延税金資産(負債)の純額	357百万円	流動資産 繰延税金資産	225百万円	固定資産 繰延税金資産	131百万円
役員退職慰労引当金	95百万円																																																																																
執行役員退職慰労引当金	42百万円																																																																																
未払賞与	222百万円																																																																																
退職給付引当金	186百万円																																																																																
会員権評価損	0百万円																																																																																
一括償却資産	3百万円																																																																																
未払事業税	31百万円																																																																																
投資有価証券評価損	2百万円																																																																																
減損損失累計額	75百万円																																																																																
その他	7百万円																																																																																
繰延税金資産小計	666百万円																																																																																
評価性引当額	72百万円																																																																																
繰延税金資産合計	593百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	106百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	3百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
繰延税金負債合計	111百万円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	482百万円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	261百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	221百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	104百万円																																																																																
執行役員退職慰労引当金	33百万円																																																																																
未払賞与	185百万円																																																																																
退職給付引当金	203百万円																																																																																
過年度工事補修費引当金	14百万円																																																																																
会員権評価損	0百万円																																																																																
一括償却資産	3百万円																																																																																
未払事業税	10百万円																																																																																
減損損失累計額	4百万円																																																																																
その他	16百万円																																																																																
繰延税金資産小計	578百万円																																																																																
評価性引当額	6百万円																																																																																
繰延税金資産合計	571百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	207百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	3百万円																																																																																
特別償却準備金	2百万円																																																																																
繰延税金負債合計	214百万円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	357百万円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	225百万円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	131百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.49%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.38%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.41%	住民税均等割等	3.49%	役員賞与引当金	0.44%	評価性引当額の増減	1.68%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.38%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.56%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.41%																																																																																
住民税均等割等	3.49%																																																																																
役員賞与引当金	0.44%																																																																																
評価性引当額の増減	1.68%																																																																																
その他	0.54%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.38%																																																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円33銭	1株当たり純資産額	923円28銭
1株当たり当期純利益金額	80円19銭	1株当たり当期純利益金額	81円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,381百万円	7,958百万円
普通株式に係る純資産額	7,381百万円	7,958百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,325,910株	1,325,930株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,620,090株	8,620,070株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	695百万円	705百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	695百万円	705百万円
普通株式の期中平均株式数	8,672,465株	8,620,076株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業株式会社	163,896	626
		ダイダン株式会社	505,260	237
		住友商事株式会社	119,277	128
		株式会社愛知銀行	8,300	62
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	125,500	61
		日本設備工業株式会社	25,000	42
		株式会社大気社	24,513	36
		中部国際空港株式会社	506	25
		久光製薬株式会社	5,387	18
		ユアサ商事株式会社	189,957	16
		その他9銘柄	25,019	26
計		1,192,617	1,283	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,180	684	32	3,831	1,897	90	1,934
車両運搬具	7			7	6	0	0
工具、計測器及び 備品	290	45	18	317	249	42	67
土地	2,582	906	88	3,399			3,399
リース資産	4			4	1	0	2
建設仮勘定	138	1,513	1,651				
有形固定資産計	6,202	3,150	1,792	7,560	2,154	134	5,405
無形固定資産							
ソフトウェア	53	22		75	27	12	48
電話加入権	10			10			10
その他		24		24	0	0	24
無形固定資産計	64	47		111	27	13	84
長期前払費用	19	3		22	11	4	10

(注) 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

建物：大阪支店新社屋 675百万円  
 土地：東京支店土地 906百万円  
 建設仮勘定：大阪支店新社屋建設に係る支出 591百万円  
 東京支店土地取得に係る支出 911百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	3	5	5	3
過年度工事補修費引当金			37		37
役員賞与引当金	14	10	14		10
受注損失引当金	1	1	1		1
役員退職慰労引当金	234	31	9		257
執行役員退職慰労引当金	103	21	41		83

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金	6百万円
預金	
当座預金	531百万円
普通預金	34百万円
別段預金	5百万円
計	577百万円

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越バルブ工業株式会社	18
株式会社トッパンテクノ	15
株式会社ジャックス・ワン	9
積水化成品工業株式会社	7
藤田商事株式会社	5
その他	78
計	136

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	22
平成22年5月満期	49
平成22年6月満期	43
平成22年7月満期	10
平成22年8月以降満期	9
計	136

売掛金及び完成工事未収入金  
相手先別内訳

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱重工業株式会社	390	東京センチュリーリース株式会社	174
東京拘置所	223	久光製薬株式会社	92
自衛隊中央病院	100	ダイダン株式会社	91
ダイダン株式会社	93	東京ガス株式会社	90
防衛省経理装備局会計課	87	熊本大学	86
その他	3,371	その他	818
計	4,266	計	1,354

(注) 上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金、完成工事未収入金滞留状況

計上期別	売掛金(百万円)	完成工事未収入金(百万円)
平成21年3月以前計上額	8	
平成22年3月計上額	4,258	1,354
計	4,266	1,354

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
423	4,663	4,923	162

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	42百万円
外注費	27百万円
経費	93百万円
計	162百万円

原材料及び貯蔵品

冷媒ガス	2百万円
Vベルト	1百万円
その他	5百万円
計	9百万円

関係会社株式

区分	金額(百万円)
日本空調システム株式会社	272
株式会社日本空調三重	83
株式会社日本空調岐阜	46
株式会社日本空調北陸	56
株式会社日本空調東海	40
西日本空調管理株式会社	79
東日本空調管理株式会社	18
株式会社日本空調東北	130
日空ビジネスサービス株式会社	30
株式会社日空筑波	10
株式会社横浜日空	45
計	813

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
荏原冷熱システム株式会社	29
ジョンソンコントロールズ株式会社	29
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	27
株式会社日立ビルシステム	19
株式会社電巧社	15
その他	87
計	205



期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	44
平成22年5月満期	59
平成22年6月満期	46
平成22年7月満期	55
計	205

買掛金及び工事未払金

買掛金		工事未払金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日空ビジネスサービス株式会社	76	伊藤忠ブランテック株式会社	308
荏原冷熱システム株式会社	66	ユアサ商事株式会社	75
三洋電機サービス株式会社	59	株式会社アメフレック	29
三菱重工冷熱システム株式会社	40	株式会社トーエネック	25
アイ・ピー・テクノス株式会社	39	白井松器械株式会社	23
その他	1,264	その他	507
計	1,546	計	970

未払金

内訳	金額(百万円)
一括支払信託	1,126
未払執行役員退職慰労金	41
未払固定資産取得費用	29
未払不動産取得税	20
未払ライセンス費用	11
その他	65
合計	1,295

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 電子公告は当社のホームページに掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.nikku.co.jp">http://www.nikku.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第46期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第46期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第47期) 第1四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月12日 東海財務局長に提出
	(第47期) 第2四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
	(第47期) 第3四半期	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 ㊞

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本空調サービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本空調サービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 ㊞

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本空調サービス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本空調サービス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。